

基本情報	コード	名称	事業類型	Ⅲ	整備事業	会計区分コード	01	02	01	01	103	51
	事業名	2502 庁舎整備事業	所属	040600	企画財政部管財課	連絡先(記入者)						
	基本施策	60 市内各地域の特性を活かした分権型のまちをつくる	中野 徹也 22 - 9610									

概要	事業概要	市民に分かりやすく機能的な市役所の執行体制を整備し、必要となる本庁、支所の適正な規模を基準として、庁舎整備及び南庁舎活用計画を策定する。また、策定した計画に基づき基本・実施設計を作成し、庁舎建設及び南庁舎改修工事を実施する。						事業期間 平成 25 年度 ~ 平成 29 年度					
	根拠法令・要綱等	審議会・委員会等						庁舎整備計画検討委員会					
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号 1 2				
	対象(誰を、何を)	伊賀市役所庁舎、施設を利用する人(職員を含む)すべて						※口 対象 件数	単位	H24実績	H25見込	H26目標値	H27目標値
	成果(どうする)	事務機能の効率化を図るとともに、防災機能を充実し、市民ニーズに対応した多くの人が使いやすいと感じられる公共施設とする。											

指標	項目	単位	実績値				目標値				説明
			H24	H25	H26	H27					
	活動指標	庁舎整備及び南庁舎活用計画策定 基本・実施設計作成 庁舎建設及び南庁舎改修工事	%		20.0	20.0	20.0				
成果指標	庁舎整備事業の進捗率	%		20.0	20.0	20.0					

コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。									
	項目	H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		使用料・手数料								
	[収入]	国費 (補助率)								
		県費 (補助率)								
		地方債								
		その他			76,065					
		合計(A)	0	0	76,065	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
	[支出]	事業費								
		庁舎整備検討委員会委員報酬			586					
		計画策定委託料			9,477					
		施設整備工事費			41,080					
		施設改修工事費			22,045					
		建物除却工事費			788					
		庁舎建設基金積立金			1,194					
その他事務経費			895							
小計(B)	0	0	76,065	0	0	0	0	特記事項記入欄(有資格者の状況等)		
人件費	正規職員	人数	人	3.0 人	人	人	人	人		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人		
	人件費			17,331	0	0	0	0		
	小計(C)	0	0	17,331	0	0	0	0		
合計(D=(B+C))	0	0	93,396	0	0	0	0	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A)	0	0	17,331	0	0	0	0		
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	—	17,331	△ 17,331	0	0	0		
対象者あたり一般財源充当額										

企画した背景、状況変化見通し、市民意見等			
新たに企画した背景は何か?	取り巻く状況は、今後どのように変化していくか?(見通し)	関係者からどのような意見や要望が寄せられているか?	どのような状態になれば完了とみなすか? また、その目安の時期は?
昨年度まで取り組んできた庁舎建設事業をゼロベースで見直すことになったため。	本庁・支所の業務や権能、事務形態等を見直し、必要となる建物の規模を見出してから、建設場所や庁舎の配置などを検討していく。	・公共交通機関が充実した場所に庁舎を整備。 ・防災機能が充実した庁舎 ・多くの人が使いやすいと感じられる庁舎	平成29年度を目処に、防災機能が充実し、市民ニーズに対応した多くの人が使いやすいと感じられる庁舎を整備する。

事前評価	
必要性	8. 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 特記事項 市民に開かれた、誰もが使いやすく、市民の安全安心な暮らしを支える拠点となる庁舎を整備する必要がある。
有効性	3. 社会経済情勢・市民ニーズなどから、緊急性は高い。 特記事項 耐震性を備えた防災拠点となるべき庁舎を整備する。 合併特例債の期限が平成31年度となっている。
効率性	1. 事業費や整備後の管理経費の算定にあたって、コスト削減策を考えている。また、将来のコスト増要因について対策を考えている。 特記事項 施設の老朽化に伴い、庁舎維持管理費が年々増大していることに対して、新庁舎建設、又は大規模改修工事を実施することで、ランニングコストの削減を見込んでいる。
事業実施に対する担当課長の意見	担当課長氏名 藤岡 淳次 市民に分かりやすく、機能的かつ効率的な執行体制をもとに、必要となる本庁・支所の規模を基準として、庁舎整備計画検討委員会を設置して、庁舎整備計画及び南庁舎活用計画を策定する。 また、庁舎整備の財源となる合併特例債の借入期限(H31年度)までに、庁舎整備を進める必要がある。